

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	政務活動費補助金										所属部等	議会事務局	事業番号	315
予算区分	その他の経費事業										所属課等	議会総務課		
予算科目	会計	01	款	05	項	05	目	05	親事業	260	子事業	10		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分	令和6年度予算現額の内訳	
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）
		単位施策	自動表示		負担金、補助及び交付金	20160
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 平成13 年度）				
		☐ 期間限定複数年度 （ ~ 年度）				
事業概要		市議会議員の調査研究、その他の活動に必要な経費の一部を補助する。			☐ 国の制度による義務的事業	
					☐ 県の制度による義務的事業	
					☐ 市の制度による義務的事業	
					☐ 施設等維持管理事業	
					☒ 補助金等交付事業	
					☐ 協議会等の負担金	
					☐ その他の事業	
					根拠法令等	
					厚木市議会政務活動費の交付に関する条例	
					合計	20160
目的	対象 （誰を・何を）	市議会における会派及び会派に属さない議員	意図 （どうしたいか）	市議会議員の調査研究活動基盤の充実を図り、審議能力を強化し、議会の活性化を図る。		
手段 （どうやって）		補助金を交付する。				

現状把握・実施 (Do) →

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	18,076	15,947	20,160	20,160	
		事業費計（A）			千円	18,076	15,947	20,160	20,160
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	2.5	2.5	2.5	2.5	
			延べ業務時間（年）	時間	850	850	850	850	
			平均人件費（年）	千円	8,445	8,646	8,646	8,646	
		人件費計（B）			千円	21,113	21,615	21,615	21,615
(A) + (B)			千円	39,189	37,562	41,775	41,775		
対象数の推移	方向	→	市議会議員	人	28	28	28	28	
活動指標 (経常・その他)	方向	→	政務活動費の活用率	目標 実績	100 89.7	100 87	100	100	
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	政務活動費で利用できる対象範囲を広げてほしいという要望がある。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	「政務活動費の手引き」の見直し
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	【県央八市 政務活動費 年額1人あたり】 相模原市 120万円 大和市 42万円 伊勢原市 24万円 海老名市 21.6万円 綾瀬市 15万円 座間市 19.8万円 秦野市 42万円 ※厚木市 72万円

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	○ 必要性は薄れている (A) ● 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	○ 減少する見込み (A) ● 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	○ 可能である (A) ● 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	○ 影響がない (A) ● 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	● 未達成 (A) ○ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 % R5成果指標 %	見直し	理由	返還金が生じていることから、政務活動費交付金を十分に活かすことができていない会派等がある。 交付に対する活用率を設定
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	● 貢献できなかった (A) ○ 貢献できた (B)	見直し	理由	政務活動費の活用率が前年度より2.7ポイント下がり、残金返納が多かった。 成果 市議会議員の調査研究活動基盤の充実が図られた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	○ 可能性がある (A) ● 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	○ 余地がある (A) ● 余地がない (B)	妥当	理由	余地がない。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	● 余地がある (A) ○ 余地がない (B)	見直し	理由	1年間分の政務活動費をほぼ1ヵ月で精査しているが、量が膨大なことや議員への聞き取り及び再提出に時間がかかり、事務に支障をきたしているため、精査期間を半期ごとにするにより、時間に余裕もでき、精査時の確認ミス等も減らすことができる。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	○ なっていない (A) ● なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担には該当しない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	○ できていない (A) ● できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	新人議員へ周知が不足。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		85 %	評価の判定基準 ▶▶▶		80%以上 ⇒ 拡大or継続 70%以上80%未満 ⇒ 継続 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 60%未満 ⇒ 縮小or廃止	所管課長評価 継続	見直し区分	手法の適正率		88 %	見直し判定 要改善	見直し区分 (複数選択可)			
	必要性	妥当		効率性	見直し				コスト見直し	PFS・SIB導入			作業工程等見直し	事業の統廃合・連携		
	有効性	見直し		公平性	妥当										デジタル化・DX	負担や周知の見直し

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
・毎年返還額が生じる。 ・政務活動費の提出書類の精査時間が短い。	・「政務活動費の手引き」の見直し、一人当たりの政務活動費の交付額が妥当か研究する。 ・精査期間を半期ごとにする。	

6 総評 (Follow)

2 次評価	所管部長評価	具体的な指示事項
一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	政務活動費は、地方議会の活性化を図る趣旨から、議員の調査活動の基盤を強化するためにも必要不可欠である。使途については、議員自らしっかり認識した上で、適正性及び透明性の確保に努める必要がある。

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	議員クラブ補助金										所属部等	議会事務局	事業番号	316
予算区分	その他の経費事業										所属課等	議会総務課		
予算科目	会計	01	款	05	項	05	目	05	親事業	300	子事業	13		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分 ○ 国の制度による義務的事業 ○ 県の制度による義務的事業 ○ 市の制度による義務的事業 ○ 施設等維持管理事業 ● 補助金等交付事業 ○ 協議会等の負担金 ○ その他の事業 根拠法令等 厚木市議会議員クラブ補助金交付要綱	令和6年度予算現額の内訳		
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）	
		単位施策	自動表示		負担金、補助及び交付金	336	
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 年度）					
		☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）					
事業概要		厚木市議会議員クラブ（以下「議員クラブ」という。）の福利厚生の充実を促進するため、議員クラブが実施する事業に対し、補助金を交付する。					
					合計	336	
目的	対象 （誰を・何を）	厚木市議会議員	意図 （どうしたいか）	福利厚生の充実を促進する。			
手段 （どうやって）		健康診断（人間ドック）及び研修会議の実施に対して補助を行う。					

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	215	226	336	336	
	事業費計 (A)				千円	215	226	336	336
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	1.0	1.0	1.0	1.0	
			延べ業務時間 (年)	時間	50	50	50	50	
			平均人件費 (年)	千円	8,445	8,646	8,646	8,646	
			人件費計 (B)				千円	8,445	8,646
(A) + (B)				千円	8,660	8,872	8,982	8,982	
対象数の推移	方向	市議会議員数		人	28	28	28	28	
活動指標 (経常・その他)	方向	活用率(決算額/予算額)	目標	%	100	100	100	100	
			実績		64.0	67.3			
成果指標 (総合計画)	方向		目標 実績						

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	特になし
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	コロナ禍では健康診断助成にPCR検査を追加した。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	県央八市では補助金は交付していないが、その分福利厚生事業の規模が小さい(健康診断受診等に対する助成なし、研修の実施なし、等)

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☒ 未達成 (A) ☐ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 67.3 % R5成果指標 %	見直し	理由	新人議員が健康診断等助成の仕組みを認識していなかったケースがあり、活用されないケースがあった。 交付に対する活用率を設定。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	余地がない。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☒ 余地がある (A) ☐ 余地がない (B)	見直し	理由	議員が率先して関わることで事務局の業務の見直しは可能と考えられる。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担には該当しない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☒ できていない (A) ☐ できている・周知の必要がない (B)	見直し	理由	新人議員へ周知が不足。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)			
	必要性	妥当				効率性	見直し		☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入	☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携
	有効性	見直し				公平性	見直し					
			80%以上 ⇒ 拡大or継続 70%以上80%未満 ⇒ 継続 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 60%未満 ⇒ 縮小or廃止	継続		75%		要改善	☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し	☐ 委託・指定管理	☐ その他

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
議員クラブ実施の研修会議について、議員の資質向上が図られるよう、さらに内容を充実させる必要がある。	議員クラブにおいて、課題等を協議し、研修内容の検討を重ねる。	

6 総評 (Follow)

2 次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	しっかりと議員活動を行っていく上でも、議員の福利厚生の実を促進することは必要。しかしながら、公費を充てていることから助成していく内容については、クラブにおいても課題等は協議し、研修内容の検討は重ねていきたい。	

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	タブレット端末運用事務費										所属部等	議会事務局	事業番号	317
予算区分	その他の経費事業										所属課等	議会総務課		
予算科目	会計	01	款	05	項	05	目	05	親事業	300	子事業	25		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分	令和6年度予算現額の内訳	
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）
		単位施策	自動表示		需用費	20
事業の期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 年度）				使用料及び賃借料	2860
	☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）					
事業概要	クラウド上での文書共有システムを備えたタブレット端末を市議会議員に貸与し、市議会議員が情報伝達、会議及び行政視察等で使用することで議員活動の充実強化と議会運営の効率化を図るとともにペーパーレス化を目指す。				☐ 国の制度による義務的事業	
					☐ 県の制度による義務的事業	
					☐ 市の制度による義務的事業	
					☐ 施設等維持管理事業	
					☐ 補助金等交付事業	
					☐ 協議会等の負担金	
					☒ その他の事業	
	根拠法令等					
	－					
					合計	2880
目的	対象 （誰を・何を）	市議会議員	意図 （どうしたいか）	議員活動の充実強化と議会運営の効率化を図るとともにペーパーレス化を目指す。		
手段 （どうやって）		クラウド上での文書共有システムを備えたタブレット端末を貸与し活用する。				

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	2,895	2,506	2,880	2,596	
	事業費計 (A)			千円	2,895	2,506	2,880	2,596	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	1.0	1.0	1.0	1.0	
			延べ業務時間 (年)	時間	100	100	100	100	
			平均人件費 (年)	千円	8,445	8,646	8,646	8,646	
			人件費計 (B)			千円	8,445	8,646	8,646
(A) + (B)			千円	11,340	11,152	11,526	11,242		
対象数の推移	方向		市議会議員	人	28	28	28	28	
活動指標 (経常・その他)	方向		タブレット端末使用台数	目標	28	28	28	28	
				実績	28	28			
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	議員からDX化をより推進すべきとの意見が出ている。(クラウド上でのスケジュール管理等)
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	タブレット端末の機器更新の際に、従来の端末より小型の機種にした。(12.9インチ→10.2インチ)
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	同等のタブレット端末及び文書共有システムを導入済み又は導入を検討している。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 100.0 % R5成果指標 %	妥当	理由 指標の根拠 必要台数	
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由 成果	紙資料を削減した。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	事業費は通信費及びクラウドサービス利用料等のため、削減の余地はない。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	議員との連絡手段及びクラウド上での文書共有サービス利用のため、業務効率化の余地はない。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担の事業には該当していない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	新人議員へ周知が不足。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分													
一次評価	事業の適合率			評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価	手法の適正率			見直し判定	見直し区分（複数選択可）		
	必要性	妥当	100%	80%以上 ⇒ 拡大or継続		継続	見直し区分	効率性	妥当	100%	現行どおり	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入
				70%以上80%未満 ⇒ 継続								☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携
				60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小								☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し
				60%未満 ⇒ 縮小or廃止								☐ 委託・指定管理	☐ その他
有効性	妥当												
(2) 担当課による今後の取組													
今後の取組	事業推進上の課題				具体的な改善案				備考				
	使用者のスキルにより活用度合いに差異がある。				議員間で情報交換を行う等、情報を共有しスキルUPを図る。								

6 総評 (Follow)

所管部長評価		具体的な指示事項	
2 次評価	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	現在タブレット端末を使用し、会議資料のペーパーレス化や事務作業の軽減化などを行っている。今後、オンライン行政視察等、更なる活用方法を検討し、議会DX化による効率的かつ円滑な議会運営を推進されたい。